



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 2019年12月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	12,010	2.1	1,638	14.5	1,967	19.7	1,639	37.5
2018年9月期	11,766	△5.1	1,430	60.8	1,644	72.5	1,192	34.6

(注) 包括利益 2019年9月期 1,240百万円 (8.1%) 2018年9月期 1,147百万円 (14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	51.81	51.35	23.5	11.7	13.6
2018年9月期	38.05	37.95	20.9	11.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	18,761	8,104	42.1	246.94
2018年9月期	14,865	6,042	40.6	193.12

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,897百万円 2018年9月期 6,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,659	△3,167	1,822	8,071
2018年9月期	2,177	△303	△474	7,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	ー	4.00	ー	7.00	11.00	344	28.9	6.1
2019年9月期	ー	7.00	ー	8.00	15.00	475	29.0	6.8
2020年9月期(予想)	ー	8.00	ー	8.00	16.00		33.8	

### 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,100	△0.2	610	△17.4	640	△27.1	510	△49.6	14.70
通期	13,500	12.4	2,000	22.1	2,100	6.7	1,640	0.0	47.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）レスキュー損害保険株式会社、除外 1社 （社名）  
 （ジャパン設立準備株式会社より商号変更）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年9月期	34,688,000株	2018年9月期	34,688,000株
2019年9月期	2,708,341株	2018年9月期	3,403,400株
2019年9月期	31,647,136株	2018年9月期	31,346,319株

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	7,676	△3.5	791	1.3	2,032	85.4	2,027	145.7
2018年9月期	7,957	△10.9	781	85.9	1,096	123.2	825	50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年9月期	円 銭 64.05	円 銭 63.48
2018年9月期	26.32	26.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,502	7,291	63.3	228.00
2018年9月期	10,378	5,043	48.6	161.20

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,278百万円 2018年9月期 5,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(その他) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中を発端とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や、原油価格の上昇リスクや金融資本市場の変動などに留意する必要があるものの、国内では緩やかな増加傾向にある設備投資や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの継続により底堅く推移しました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は12,010,575千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は1,638,058千円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は1,967,891千円（前連結会計年度比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,639,720千円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス5千件、水まわり関連サービス29千件、カギの交換関連サービス39千件及びパソコン関連サービス6千件であります。会員事業における有効会員数は2,222千人、施工パートナー・ネットワークは2,134店となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「少額短期保険」としておりました報告セグメントの名称を「保険」に変更しております。

#### 〈駆けつけ事業〉

SEOを中心としたWeb集客の増加が進み、タウンページ集客の減少にも歯止めが効いてきたことから、集客に回復傾向が見られた一方、パートナー店に対する部材販売が減少したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,497,590千円（前連結会計年度比12.2%減）となり、営業利益は161,449千円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

#### 〈会員事業〉

主力サービスである「安心入居サポート」を中心に、「学生生活110番」「あんしん修理サポート」などの収益性の高いサービスの会員数が増加したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、6,431,606千円（前連結会計年度比3.3%増）となり、営業利益は1,490,375千円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

#### 〈保険事業〉

家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が順調に増加したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、3,759,079千円（前連結会計年度比7.8%増）となり、営業利益は358,275千円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

#### 〈リペア事業〉

施工単価の高い案件の受注増加と施工単価の低い案件の整理が順調に進捗し、当連結会計年度を通じて緩やかに採算性が向上した結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、371,099千円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業損失は34,074千円（前連結会計年度は営業損失48,919千円）に改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ523,029千円増加し、10,074,651千円となりました。これは主に現金及び預金が514,835千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,162,734千円増加し、8,476,546千円となりました。これは主に投資有価証券が2,367,686千円増加し、貸倒引当金が1,363,672千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ210,543千円増加し、210,543千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が201,296千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ190,060千円減少し、4,425,519千円となりました。これは主に前受収益が166,489千円、責任準備金が133,537千円増加したものの、短期借入金が400,000千円、未払法人税等が108,080千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2,024,052千円増加し、6,231,608千円となりました。これは主に社債が1,185,000千円、長期前受収益が882,442千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,062,314千円増加し、8,104,612千円となりました。これは主に利益剰余金が1,200,755千円、資本剰余金が830,385千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は8,071,395千円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,659,556千円(前連結会計年度比23.8%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,803,246千円の計上や破産更生債権等が1,363,667千円減少したものの、貸倒引当金が1,374,170千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,167,528千円(前連結会計年度比945.3%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,387,672千円があったものの、投資有価証券の取得による支出4,154,660千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,822,807千円(前連結会計年度は474,368千円の支出)となりました。これは主に短期借入金が400,000千円減少したものの、社債の発行による収入1,489,912千円、新株予約権の行使による株式の発行収入1,042,650千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
自己資本比率 (%)	44.7	44.1	40.6	40.6	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	60.9	102.7	261.4	179.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.5	0.4	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.6	341.4	477.9	1,703.0	411.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。  
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年9月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

当社は「困っている人を助ける！」という経営理念のもと、より多くのお客様に「ありがとう」と言っていただける安心・安全・快適なサービスを提供することで、社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループは、当連結会計年度を1年目とする、中期計画を策定しております。中期計画においては、前連結会計年度までに構築した収益基盤を基に、新たな企業とのアライアンス、事業間・部門間の連携による重層営業、新サービス・新商品の創出を推進しており、引き続き当該中期計画に基づき売上高・利益の拡大を強力に推進してまいります。

駆けつけ事業におきましては、当社サービスの認知度向上のため、各種広告手法を織り交ぜ、より効率的な広告展開を進める計画であり、主としてWebを通じた集客力の強化に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、引き続き「安心入居サポート」会員や「あんしん修理サポート」「学生生活110番」会員等の増加を織り込むとともに、新たな提携先の拡大を推進することで、売上高の増加を見込んでおります。特に翌連結会計年度においては、上期に新たな提携に係る費用が先行して発生し、下期に収益化できると見込んでおります。

保険事業におきましては、ジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、痴漢冤罪ヘルプコール付弁護士保険等についても、翌連結会計年度の売上高の増加を見込んでおります。また、当連結会計年度に免許を取得し、開業したレスキュー損害保険株式会社につきましても、少額短期保険の範疇では開発し得なかった保険商品を展開することで、事業の更なる拡大を図ってまいります。

リペア事業におきましては、施工単価の高い案件の受注増加と施工単価の低い案件の整理が順調に進捗しており、引き続き採算性の回復を進めるとともに、施工技術を活かした新たな顧客開拓を推進し、売上高の増加を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度の見通しについては、売上高は13,500,000千円（当連結会計年度比12.4%増）、営業利益は2,000,000千円（当連結会計年度比22.1%増）、経常利益は2,100,000千円（当連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,640,000千円（当連結会計年度比0.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、配当性向30%を目安として、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度における期末配当は1株当たり8円とし、11月18日開催予定の取締役会に付議する予定であります。中間配当を7円といたしましたので、当事業年度の配当は、1株当たり15円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間配当16円(当事業年度と比べて1円増配)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月10日 取締役会決議	219,972	7
2019年12月26日 定時株主総会決議(予定)	255,837	8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,756,559	8,271,395
売掛金	920,271	778,997
商品	72,305	69,639
貯蔵品	6,243	14,354
前払費用	442,645	367,930
その他	368,024	576,263
貸倒引当金	△14,428	△3,929
流動資産合計	9,551,621	10,074,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,045	91,202
機械装置及び運搬具(純額)	2,901	1,935
工具、器具及び備品(純額)	37,451	54,467
土地	7,460	7,460
リース資産(純額)	9,472	7,602
有形固定資産合計	136,331	162,668
無形固定資産		
のれん	147,662	94,282
ソフトウェア	121,964	283,655
ソフトウェア仮勘定	186,372	29,727
その他	17,517	16,812
無形固定資産合計	473,517	424,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,264	6,083,951
繰延税金資産	72,268	311,119
差入保証金	877,606	895,654
破産更生債権等	1,383,369	116,602
その他	134,872	598,820
貸倒引当金	△1,480,419	△116,747
投資その他の資産合計	4,703,962	7,889,400
固定資産合計	5,313,811	8,476,546
繰延資産		
社債発行費	—	9,246
保険業法第113条繰延資産	—	201,296
繰延資産合計	—	210,543
資産合計	14,865,433	18,761,740



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,350	338,711
短期借入金	700,000	300,000
リース債務	2,752	2,019
未払法人税等	320,943	212,863
賞与引当金	2,086	55,774
会員引当金	153,961	129,571
支払備金	36,578	52,447
責任準備金	585,850	719,388
前受収益	1,658,138	1,824,627
その他	749,917	790,115
流動負債合計	4,615,579	4,425,519
固定負債		
社債	—	1,185,000
リース債務	8,224	6,205
繰延税金負債	104,174	56,362
資産除去債務	54,967	58,841
長期前受収益	4,003,047	4,885,490
その他	37,141	39,708
固定負債合計	4,207,555	6,231,608
負債合計	8,823,135	10,657,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	3,627,749	4,458,135
利益剰余金	2,153,071	3,353,827
自己株式	△1,046,176	△830,553
株主資本合計	5,515,007	7,761,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,590	135,239
その他の包括利益累計額合計	526,590	135,239
新株予約権	700	15,662
非支配株主持分	—	191,937
純資産合計	6,042,297	8,104,612
負債純資産合計	14,865,433	18,761,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,766,795	12,010,575
売上原価	6,230,439	6,418,413
売上総利益	5,536,356	5,592,161
販売費及び一般管理費	4,105,643	3,954,103
営業利益	1,430,712	1,638,058
営業外収益		
受取利息	1,970	323
受取配当金	126,416	31,141
投資有価証券売却益	118,191	351,862
その他	13,814	19,577
営業外収益合計	260,392	402,903
営業外費用		
支払利息	1,328	1,640
投資有価証券売却損	1,248	4,290
投資事業組合運用損	15,423	5,365
貸倒引当金繰入額	—	9,903
支払手数料	18,263	44,267
その他	10,673	7,603
営業外費用合計	46,937	73,070
経常利益	1,644,167	1,967,891
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	58,272	—
資産除去債務戻入益	—	4,614
その他	9,726	—
特別利益合計	67,998	4,633
特別損失		
固定資産除却損	1,801	12,980
減損損失	9,292	—
投資有価証券評価損	15,104	148,526
リース解約損	7,385	—
その他	364	7,770
特別損失合計	33,947	169,278
税金等調整前当期純利益	1,678,218	1,803,246
法人税、住民税及び事業税	459,626	303,810
法人税等調整額	25,929	△132,162
法人税等合計	485,555	171,647
当期純利益	1,192,662	1,631,598
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△8,122
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192,662	1,639,720

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,192,662	1,631,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,116	△391,351
その他の包括利益合計	△45,116	△391,351
包括利益	1,147,546	1,240,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,546	1,248,369
非支配株主に係る包括利益	—	△8,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,627,029	1,274,654	△879,133	4,802,193
当期変動額					
新株の発行	720	720			1,440
剰余金の配当			△314,246		△314,246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,662		1,192,662
自己株式の取得				△167,042	△167,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720	720	878,416	△167,042	712,813
当期末残高	780,363	3,627,749	2,153,071	△1,046,176	5,515,007

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,707	571,707	—	5,373,901
当期変動額				
新株の発行				1,440
剰余金の配当				△314,246
親会社株主に帰属する当期純利益				1,192,662
自己株式の取得				△167,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,116	△45,116	700	△44,416
当期変動額合計	△45,116	△45,116	700	668,396
当期末残高	526,590	526,590	700	6,042,297

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	3,627,749	2,153,071	△1,046,176	5,515,007
当期変動額					
剰余金の配当			△438,964		△438,964
親会社株主に帰属する当期純利益			1,639,720		1,639,720
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		830,445		215,686	1,046,132
連結子会社の増資による持分の増減		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	830,385	1,200,755	215,623	2,246,765
当期末残高	780,363	4,458,135	3,353,827	△830,553	7,761,772

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,590	526,590	700	—	6,042,297
当期変動額					
剰余金の配当					△438,964
親会社株主に帰属する当期純利益					1,639,720
自己株式の取得					△63
自己株式の処分					1,046,132
連結子会社の増資による持分の増減					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391,351	△391,351	14,962	191,937	△184,450
当期変動額合計	△391,351	△391,351	14,962	191,937	2,062,314
当期末残高	135,239	135,239	15,662	191,937	8,104,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,678,218	1,803,246
減価償却費	92,132	121,243
のれん償却額	67,828	53,380
保険業法第113条繰延額	—	△201,296
減損損失	9,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△924	△1,374,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	53,688
会員引当金の増減額 (△は減少)	△55,397	△24,390
受取利息及び受取配当金	△128,386	△31,464
支払利息	1,328	4,124
資産除去債務戻入益	—	△4,614
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産除却損	1,801	12,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,214	△347,572
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,104	148,526
リース解約損	7,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61,170	141,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,110	△5,445
未収入金の増減額 (△は増加)	16,607	△211,598
前払費用の増減額 (△は増加)	△197,184	74,653
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,801	△520,183
差入保証金の増減額 (△は増加)	△46,693	△20,890
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,349	1,363,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,073	△66,638
未払金の増減額 (△は減少)	△12,562	△38,486
前受収益の増減額 (△は減少)	371,970	166,489
長期前受収益の増減額 (△は減少)	703,686	882,442
その他	△22,644	48,828
小計	2,310,348	2,027,776
利息及び配当金の受取額	128,384	31,298
利息の支払額	△1,278	△4,029
法人税等の支払額	△260,244	△395,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,209	1,659,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,245	△29,032
有形固定資産の売却による収入	2,650	168
無形固定資産の取得による支出	△237,732	△121,657
投資有価証券の取得による支出	△970,905	△4,154,660
投資有価証券の売却による収入	802,642	1,387,672
貸付金の回収による収入	1,286	—
その他	104,290	△50,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,014	△3,167,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	655,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△628,168	—
社債の発行による収入	—	1,489,912
社債の償還による支出	—	△105,000
自己株式の取得による支出	△170,580	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,440	1,042,650
新株予約権の発行による収入	700	18,445
配当金の支払額	△314,472	△420,448
その他	△18,287	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,368	1,822,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,399,827	314,835
現金及び現金同等物の期首残高	6,356,732	7,756,559
現金及び現金同等物の期末残高	7,756,559	8,071,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が169,185千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」が69,420千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が99,765千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が99,765千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,921千円は「投資有価証券売却損」1,248千円、「その他」10,673千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額」及び「長期前払費用の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,493千円は「破産更生債権等の増減額」4,349千円、「長期前払費用の増減額」5,801千円、「その他」△22,644千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社、レスキュー損害保険株式会社が保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、レスキュー損害保険株式会社を連結子会社とし「少額短期保険」の報告セグメントに含めております。これに伴い、報告セグメントの名称を従来の「少額短期保険」から「保険」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度のセグメント資産合計につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	駆けつけ	会員	保険	リペア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,704,846	6,222,883	3,423,985	415,080	11,766,795	—	11,766,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,147	64,359	—	66,506	△66,506	—
計	1,704,846	6,225,030	3,488,345	415,080	11,833,301	△66,506	11,766,795
セグメント利益又は損 失(△)	140,591	1,480,975	308,883	△48,919	1,881,530	△450,817	1,430,712
セグメント資産	452,242	3,689,886	2,223,752	66,883	6,432,764	8,432,668	14,865,433
その他の項目							
減価償却費	24,617	55,068	6,021	6,425	92,132	—	92,132
のれんの償却額	30,000	37,828	—	—	67,828	—	67,828
減損損失	—	—	—	9,292	9,292	—	9,292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,553	17,619	14,915	1,549	56,638	138,902	195,540

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,817千円には、セグメント間取引消去5,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,432,668千円には、セグメント間取引消去△267,603千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,700,271千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,902千円は、全社設備投資額であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2 3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	駆けつけ	会員	保険	リペア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,497,590	6,429,157	3,712,727	371,099	12,010,575	—	12,010,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,449	46,352	—	48,801	△48,801	—
計	1,497,590	6,431,606	3,759,079	371,099	12,059,376	△48,801	12,010,575
セグメント利益又は損 失(△)	161,449	1,490,375	358,275	△34,074	1,976,026	△337,967	1,638,058
セグメント資産	383,325	6,256,132	2,876,728	76,338	9,592,524	9,169,216	18,761,740
その他の項目							
減価償却費	33,532	72,515	8,440	6,756	121,243	—	121,243
のれんの償却額	30,000	23,380	—	—	53,380	—	53,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,034	51,102	23,431	3,711	108,280	61,663	169,944

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,967千円には、セグメント間取引消去3,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,169,216千円には、セグメント間取引消去△5,554千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,174,770千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,663千円は、全社設備投資額であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	193円 12銭	246円94銭
1株当たり当期純利益	38円 05銭	51円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円 95銭	51円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,192,662	1,639,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,192,662	1,639,720
期中平均株式数(株)	31,346,319	31,647,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,327	285,417
(うち新株予約権(株))	(78,327)	(285,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	2018年9月18日開催の取締役会決 議による第6回新株予約権及び第 7回新株予約権 第6回新株予約権の数 8,884個 (普通株式 888,400株) 第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、破産手続開始決定を受けた結果、バイノス株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より110,000千円の損害賠償を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。